

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	51,085,904	49,291,278	実質収支比率	7.2	8.2																																																																																											
市町村名	栃木市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	48,464,547	46,738,197	経常収支比率	88.1	90.9																																																																																											
						首都	○	歳入歳出差引	2,621,357	2,553,081	(※1)	(98.2)	(97.5)																																																																																											
人口	22年国調(人)	139,262	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	450,319	213,479	標準財政規模	30,209,606	28,703,097																																																																																												
	17年国調(人)	142,774			中部	×	実質収支	2,171,038	2,339,602	財政力指数	0.72	0.74																																																																																												
	増減率(%)	-2.5			過疎	×	単年度収支	-168,564	542,701	公債費負担比率	12.6	12.9																																																																																												
	23.03.31(人)	140,084			山振	×	積立金	1,199,721	614,537	健全化判断比率	-	-																																																																																												
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	140,888	区分	17年国調	4,731	4,931	低開発	×	積立金取崩し額	-	760,823	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
	増減率(%)	-0.6		12年国調	6.7	6.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,044,283	396,415	実質公債費比率	10.6	11.7																																																																																										
	面積(km ²)	252.83		第2次	24,300	28,198	基準財政収入額	14,917,732	15,869,418	将来負担比率	72.5	75.8																																																																																												
					34.3	38.2	基準財政需要額	20,917,415	22,154,949	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																												
人口密度(人/km ²)	551	第3次	41,394	40,506	標準税収入額等	19,226,735	20,497,078																																																																																																	
世帯数(世帯)	48,437		58.4	54.9	経常経費充当一般財源等	27,256,199	26,010,574																																																																																																	
職員等の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,294,725	40,960,262																																																																																													
	市区町村長	1	9,690		一般職員	913	2,999,205	3,285	うち公的資金	35,759,502	34,514,399																																																																																													
	副市区町村長	1	7,980		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,466,155	4,392,219																																																																																													
	収入役	-	-		うち技能労務職員	109	332,232	3,048	収益事業収入	-	-																																																																																													
	教育長	1	6,460		教育公務員	14	55,622	3,973	土地開発基金現在高	60,090	60,017																																																																																													
	議会議長	1	5,350		臨時職員	-	-	-	積立金	3,767,316	2,567,595																																																																																													
	議会副議長	1	4,650		合計	927	3,054,827	3,295	現在高	2,304,758	473,818																																																																																													
	議会議員	29	4,200		ラスパイレス指数			99.8	財政調整基金	4,186,985	4,880,057																																																																																													
									減債基金																																																																																															
									その他特定目的基金																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(12)</td> <td>佐野地区衛生施設組合</td> <td>(19)</td> <td>栃木市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水特別会計</td> <td>(13)</td> <td>栃木地区広域行政事務組合</td> <td>(20)</td> <td>藤岡町農業公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>JR大平下駅前土地区画整理特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(11)</td> <td>医療福祉モール特別会計</td> <td>(14)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>都賀町農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>栃木県南公設地方卸売市場事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道特別会計	(12)	佐野地区衛生施設組合	(19)	栃木市土地開発公社	(2)	地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計		(10)	農業集落排水特別会計	(13)	栃木地区広域行政事務組合	(20)	藤岡町農業公社	(3)	JR大平下駅前土地区画整理特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計		(11)	医療福祉モール特別会計	(14)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	都賀町農業公社			(7)	老人保健特別会計				(15)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(22)	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団								(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										(18)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道特別会計	(12)	佐野地区衛生施設組合	(19)	栃木市土地開発公社																																																																																															
(2)	地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計		(10)	農業集落排水特別会計	(13)	栃木地区広域行政事務組合	(20)	藤岡町農業公社																																																																																														
(3)	JR大平下駅前土地区画整理特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計		(11)	医療福祉モール特別会計	(14)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	都賀町農業公社																																																																																														
		(7)	老人保健特別会計				(15)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(22)	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団																																																																																														
							(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																
							(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																
							(18)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合																																																																																																

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,078,165	35.4	17,111,482	61.7
地方譲与税	579,732	1.1	579,732	2.1
利子割交付金	49,146	0.1	49,146	0.2
配当割交付金	22,318	0.0	22,318	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,630	0.0	8,630	0.0
地方消費税交付金	1,341,817	2.6	1,341,817	4.8
ゴルフ場利用税交付金	344,192	0.7	344,192	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	171,826	0.3	171,826	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	235,416	0.5	235,416	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	99,153	0.2	99,153	0.4
減収補填特例交付金	136,263	0.3	136,263	0.5
地方交付税	8,793,022	17.2	7,787,825	28.1
普通交付税	7,787,825	15.2	7,787,825	28.1
特別交付税	1,005,197	2.0	-	-
(一般財源計)	29,624,264	58.0	27,652,384	99.6
交通安全対策特別交付金	22,311	0.0	22,311	0.1
分担金・負担金	257,136	0.5	-	-
使用料	579,032	1.1	45,450	0.2
手数料	113,800	0.2	-	-
国庫支出金	5,759,565	11.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,156,114	6.2	-	-
財産収入	150,032	0.3	29,905	0.1
寄附金	8,899	0.0	-	-
繰入金	954,182	1.9	-	-
繰越金	2,553,081	5.0	-	-
諸収入	2,518,388	4.9	2,612	0.0
地方債	5,389,100	10.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,195,000	6.3	-	-
歳入合計	51,085,904	100.0	27,752,662	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	17,098,430	94.6	189,253	
法定普通税	17,098,430	94.6	189,253	
市町村民税	7,227,677	40.0	189,253	
個人均等割	196,963	1.1	-	
所得割	5,901,193	32.6	-	
法人均等割	409,583	2.3	68,042	
法人税割	719,938	4.0	121,211	
固定資産税	8,816,085	48.8	-	
うち純固定資産税	8,567,553	47.4	-	
軽自動車税	241,835	1.3	-	
市町村たばこ税	809,553	4.5	-	
鉱産税	3,280	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	979,735	5.4	-	
法定目的税	979,735	5.4	-	
入湯税	13,052	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	966,683	5.3	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	18,078,165	100.0	189,253	
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率	現・計	合計	合計	
(%)	年	市町村民税	純固定資産税	
		97.8	90.7	
		97.7	90.7	
		97.7	89.9	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,841,771	実質収支	1,103,973
下水道	2,102,026	再差引収支	1,000,939
市場	130,493	加入世帯数(世帯)	22,572
宅地造成	120,358	被保険者数(人)	42,715
上水道	60,473	被保険者	93
国民健康保険	786,547	1人当り	103
その他	2,641,874	保険税(料)収入額	231
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	310,637	0.6	-	310,637
総務費	8,361,269	17.3	303,632	7,589,494
民生費	14,165,015	29.2	178,874	7,272,169
衛生費	4,024,350	8.3	253,241	3,424,062
労働費	450,715	0.9	3,570	87,395
農林水産業費	923,458	1.9	281,515	552,772
商工費	2,052,323	4.2	75,954	784,389
土木費	5,531,128	11.4	2,414,567	3,837,956
消防費	1,984,560	4.1	328,922	1,659,080
教育費	5,928,894	12.2	1,818,215	3,786,201
災害復旧費	2,888	0.0	-	88
公債費	4,729,310	9.8	-	4,604,405
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,464,547	100.0	5,658,490	33,908,648

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,865,088	43.1	14,465,680	14,331,397	46.3
人件費	8,343,677	17.2	7,731,726	7,618,420	24.6
うち職員給	5,308,184	11.0	4,784,740	-	-
扶助費	7,792,109	16.1	2,129,557	2,121,706	6.9
公債費	4,729,302	9.8	4,604,397	4,591,271	14.8
内 元利償還金	4,729,007	9.8	4,604,102	4,590,976	14.8
内 一時借入金利息	295	0.0	295	295	0.0
その他の経費	21,938,081	45.3	17,628,100	12,924,802	41.8
物件費	6,097,965	12.6	4,438,442	4,198,067	13.6
維持補修費	129,079	0.3	93,362	93,362	0.3
補助費等	5,099,552	10.5	4,782,082	4,114,423	13.3
うち一部事務組合負担金	3,450,729	7.1	3,450,729	3,334,164	10.8
繰出金	5,781,298	11.9	5,180,353	4,518,950	14.6
積立金	3,246,121	6.7	3,133,861	-	-
投資・出資金・貸付金	1,584,066	3.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,661,378	11.7	1,814,868	-	-
うち人件費	353,555	0.7	353,555	-	-
普通建設事業費	5,658,490	11.7	1,814,780	-	-
うち補助	1,835,556	3.8	179,619	-	-
うち単独	3,762,917	7.8	1,608,493	-	-
災害復旧事業費	2,888	0.0	88	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,464,547	100.0	33,908,648	-	-

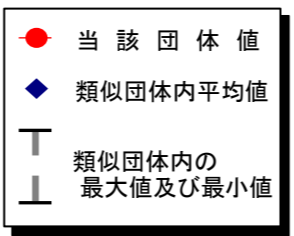
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県栃木市

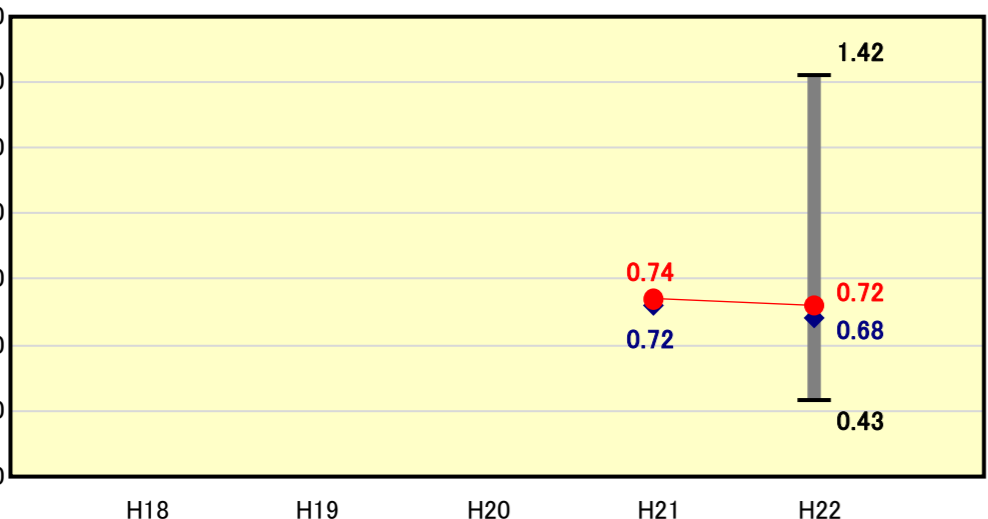
人口	140,084人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	252.83	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	51,085,904	千円	実質公債費比率	10.6%
歳出総額	48,464,547	千円	将来負担比率	72.5%
実質収支	2,171,038	千円		
標準財政規模	30,209,606	千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -
地方債現在高	42,294,725	千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.72]

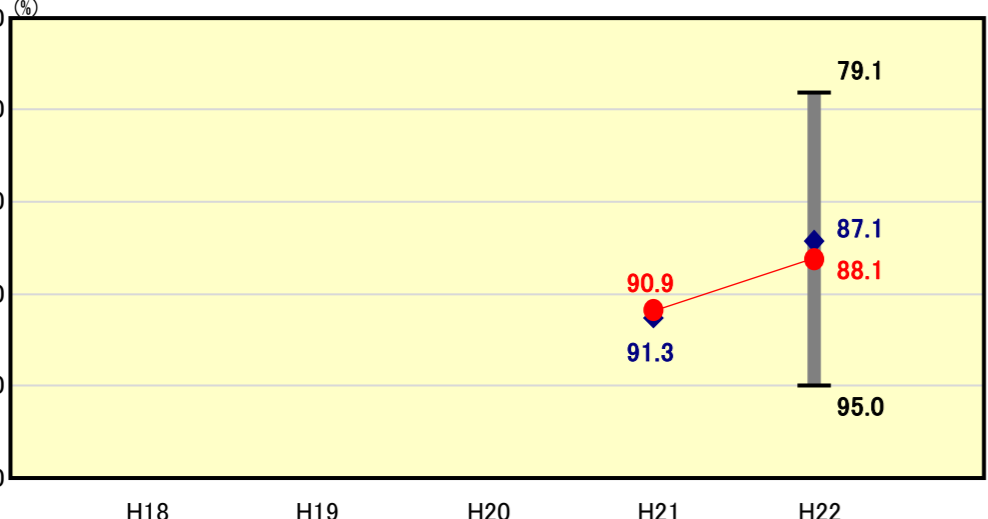
類似団体内順位 17/42 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75



財政力指数の分析欄
 基準財政需要額においては、対前年1,237,534千円の減となった。原因の主なものは包括算定経費の減(△647,630千円)および臨時財政対策債への振替の増(+598,242)である。なお、個別算定経費については事業費補正により算入されている元利償還金がピークアウトしつつあるため、対前年53,943千円の減となっている一方、公債費については臨時財政対策債元利償還の算入が引き続き増えているため、対前年64,312千円の増となっており、この傾向は今後も継続するものと見込まれる。基準財政収入額においては対前年951,686千円の減となった。原因の主なものは、個人市民税の所得割の減(△485,636千円)および法人税割の減(△202,617千円)である。全体として、財政力指数は前年より0.02pt減の0.72となった。今後の対策として、現在取り組んでいる中根工業団地の整備(平成24年度完成予定)を税源涵養策として着実に進める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.1%]

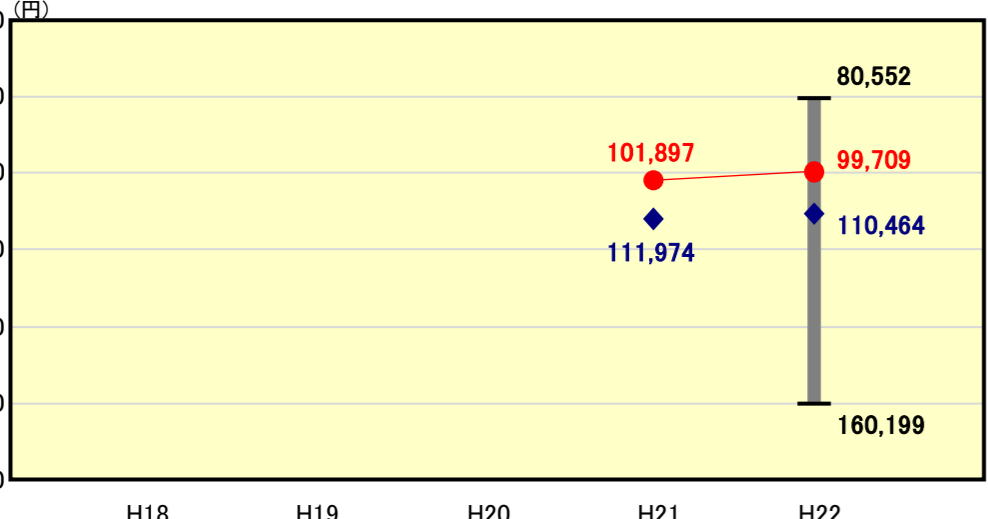
類似団体内順位 26/42 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0



経常収支比率の分析欄
 対前年2.8ptの改善が見られるものの、その水準は高く、類団平均値87.1を1.0pt上回っている。改善の理由は普通交付税の増(1,532,537千円)や臨時財政対策債の増(1,282,803千円)等による経常一財の増(2,344,977千円)が主なものである。経常収支比率の内訳としては物件費、補助費等、繰出金の水準が高い。物件費については、今後施設の統廃合等を含めた行政のスリム化を目指す。補助費等については、加入する一部事務組合への負担金の割合が高いため、その運営について継続して見直しを進める。繰出金については特別会計(公営企業会計含む)に対するものが大部分である。公営企業会計については料金・使用料を見直すなどの会計の改善を進めることにより、国保・介護等の特別会計については、伸長する医療給付に対応するため保険税率や保険料率の適正化を進めることにより、普通会計の負担軽減を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,709円]

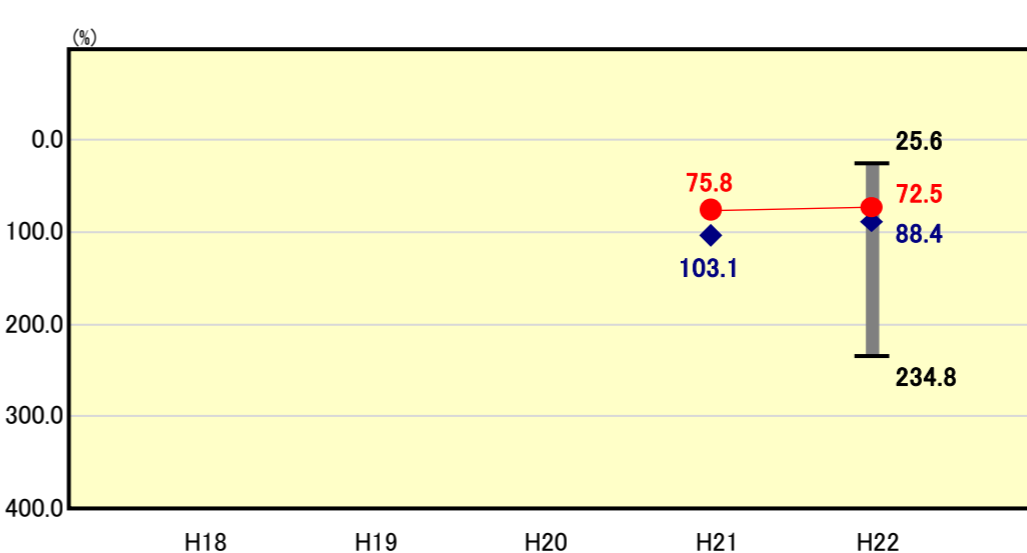
類似団体内順位 11/42 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より2,188円減少し、類似団体平均値を10,755円下回っている。減少の理由としては、職員の減(一般職員△15人)に伴う人件費の減(249,943千円、決算額ベース)が大きい。類似団体平均を上回っているものの、人件費については引き続き定員適正化計画に基づく職員数管理を進め、物件費については施設の統廃合等も含めた行革を通じてコスト圧縮に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [72.5%]

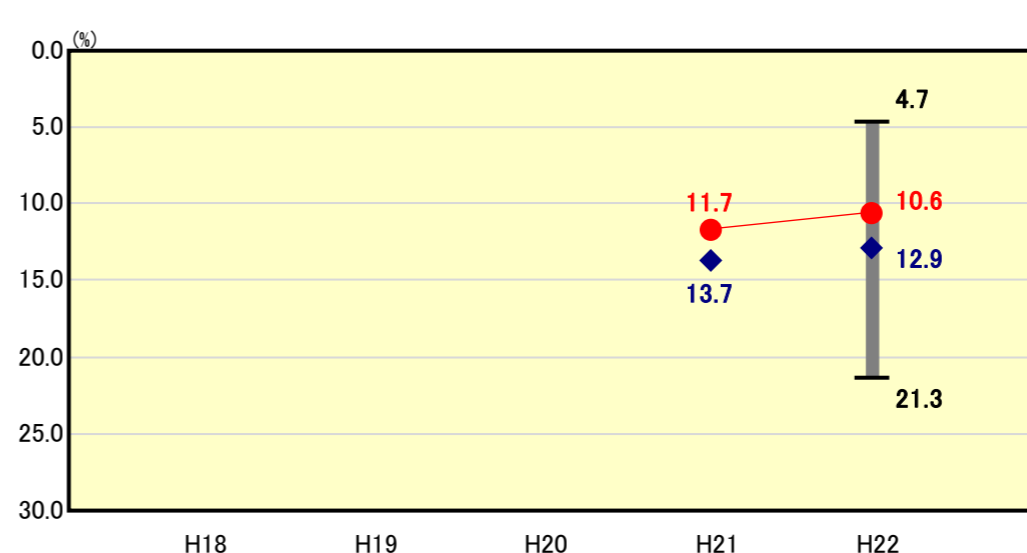
類似団体内順位 19/42 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7



将来負担比率の分析欄
 対前年度3.3pt改善し、類似団体平均値を15.9pt下回っている。改善の理由は、地方債の現在高の増を受け、分子である充当可能財源控除後の将来負担額が248,560千円の増となったのに対し、普通交付税及び臨時財政対策債の増を受け、分母である標準財政規模等が1,478,634千円の増となり、分子の増分を解消したことによる。類似団体平均を下回っている状況ではあるが、今後は合併後の社会資本整備として、集中して普通建設事業を行うことが計画されており、このための地方債残高が増加し、将来負担比率を押し上げる見通しである。本市の行政財産の整備状況に照らせばこれは不可避であるため、同時に行革を進め、発生した剰余財源を充当可能基金に積立てることにより、比率全体の上昇を抑制する。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.6%]

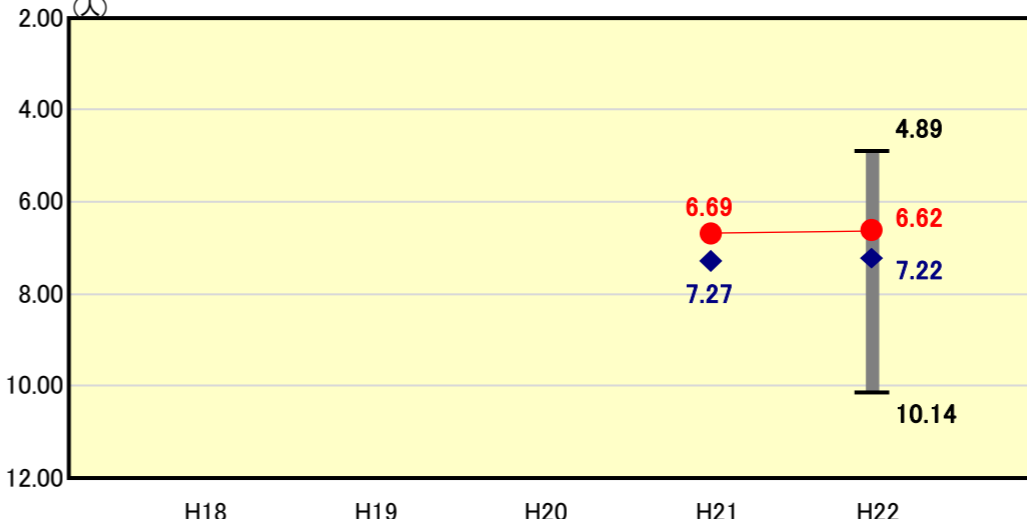
類似団体内順位 12/42 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4



実質公債費比率の分析欄
 対前年度1.1pt改善し、類似団体平均値を2.3pt下回っている。改善の理由は、前年度の算定が元利償還のピークであった平成19年度(元利償還5,008,180千円)から平成21年度の3カ年度であったのに対し、今年度の算定はピーク後減少局面の平成20年度から平成22年度の3カ年度であることに加え、平成22年度単年度においては普通交付税及び臨時財政対策債発行額の増にとまじり、分母である標準財政規模が増額となっていることも大きい。今後は、合併後の社会資本整備に充てる地方債発行額の増も確実な状況であることから、実質公債費率は今後上昇、高止まりする見通しである。したがって、公債費が市財政全体を圧迫することのないよう、他の経費については行革を通じてスリム化を図る必要がある。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.62人]

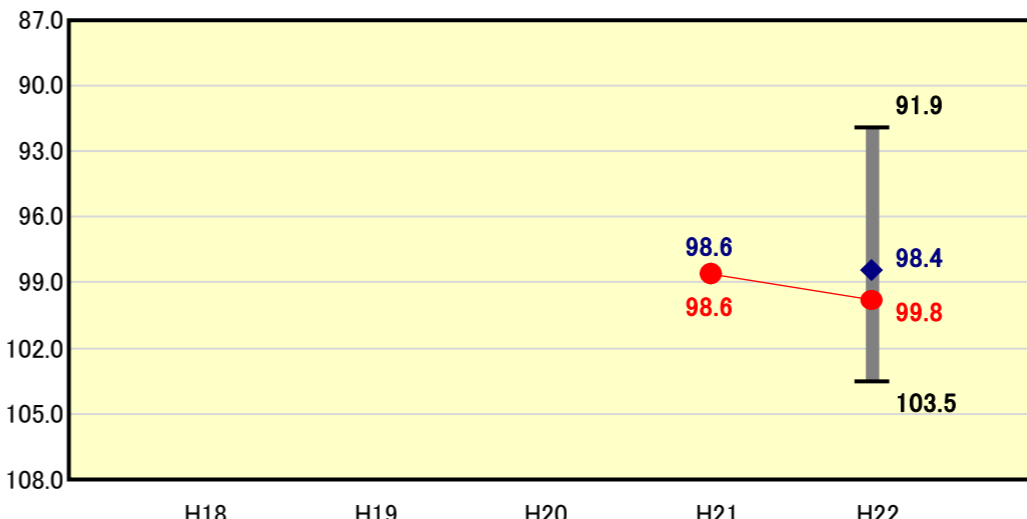
類似団体内順位 14/42 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97



人口千人当たり職員数の分析欄
 対前年度0.07pt減少し、類似団体平均値を1.00pt下回っている。今後は合併時に定められた定員適正化計画に基づき、引き続き職員数の管理を行う。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 31/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 対前年度0.2pt増加し、類似団体平均値を0.4pt上回っている。増加の理由は、合併時の給与調整の際に給与の一部を引き上げたことによる。現在の給与体系は年功的な体系となっており、今後は、計画的な採用に加え、職務職責に応じた人事制度の運用を行い、人事評価の給与への反映など、勤務実績に応じた給与の支給に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

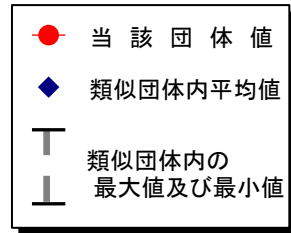
平成22年度

栃木県栃木市

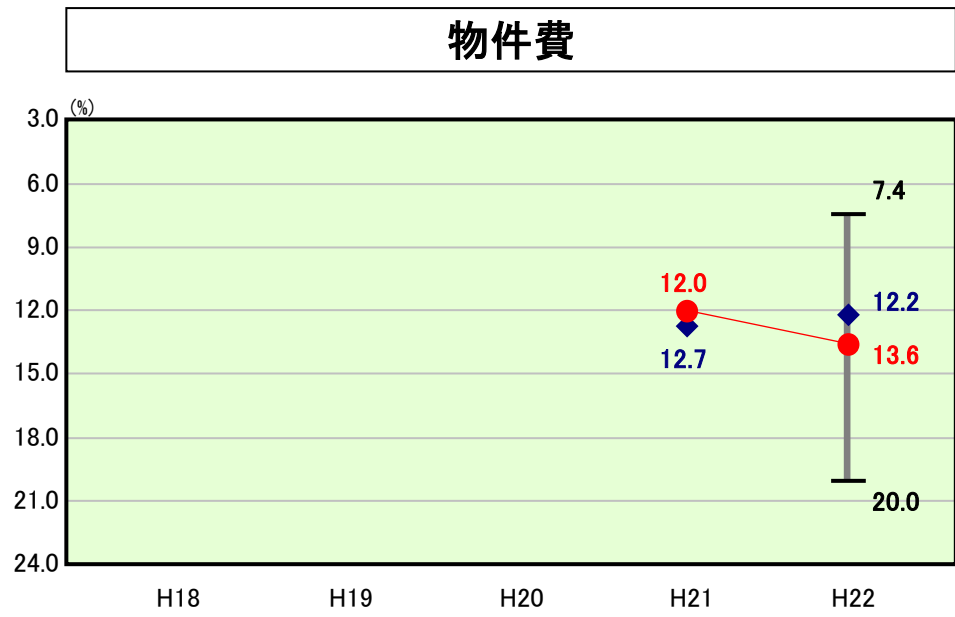
経常収支比率の分析

人口	140,084人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	252.83km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	51,085,904千円		実質公債費比率	10.6%
歳出総額	48,464,547千円		将来負担比率	72.5%
実質収支	2,171,038千円			
標準財政規模	30,209,606千円			
地方債現在高	42,294,725千円			

市町村類型	H18	H19	H20
(年度毎)	H21	Ⅲ-1	H22
		Ⅲ-1	

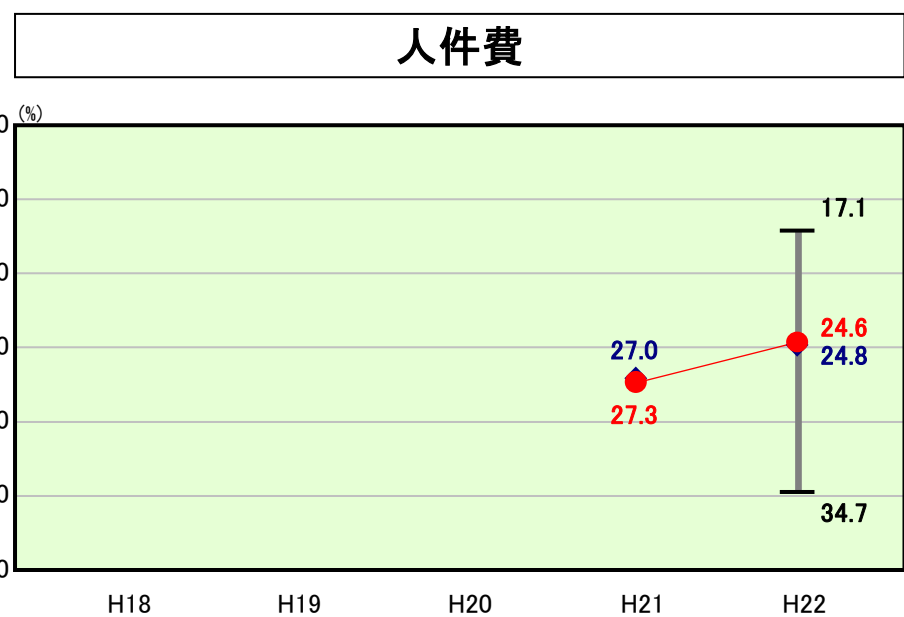


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



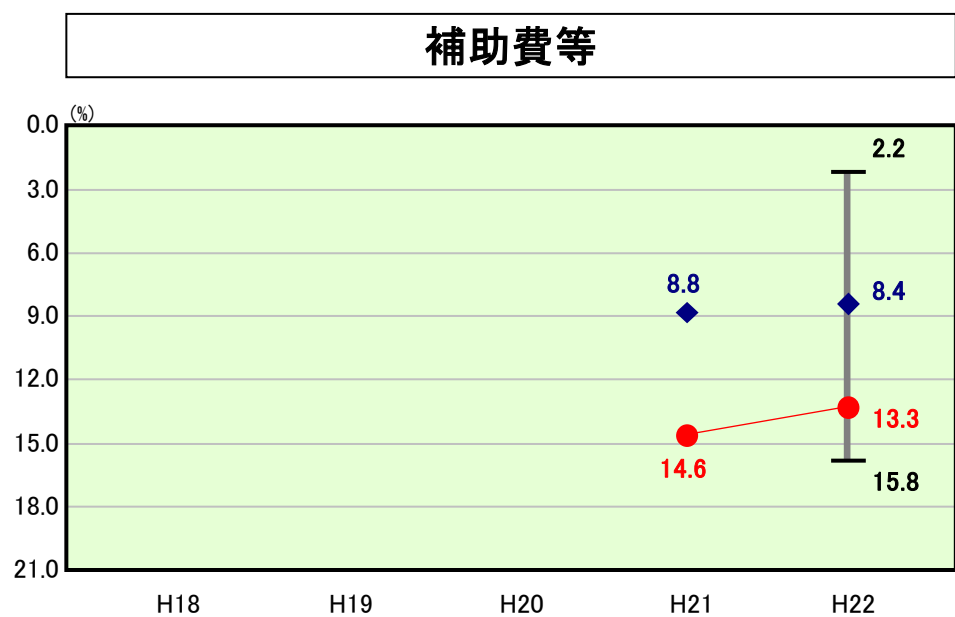
物件費の分析欄

対前年1.6pt上昇しており、この理由として、従来臨時的経費として整理していたごみ収集委託について経常的経費に区分を見直したことが挙げられる。類似団体平均と比較しても1.4pt高い水準である。さらに、一部事務組合で実施しているごみ処理業務、消防業務及びし尿処理業務に対する負担金分のうち物件費相当分を加算して経常収支比率を試算すると、17.1ptとなり、類似団体平均値を大きく上回る。平成22年度は合併直後にあたり、ほとんど行革に着手できていない状況での決算であったためこの数値となったが、今後は市においては施設の統廃合等を含めた行革に取り組み、経常的管理コストの圧縮に努めるとともに、一部事務組合への負担金のうち物件費相当分についても抑制していく。



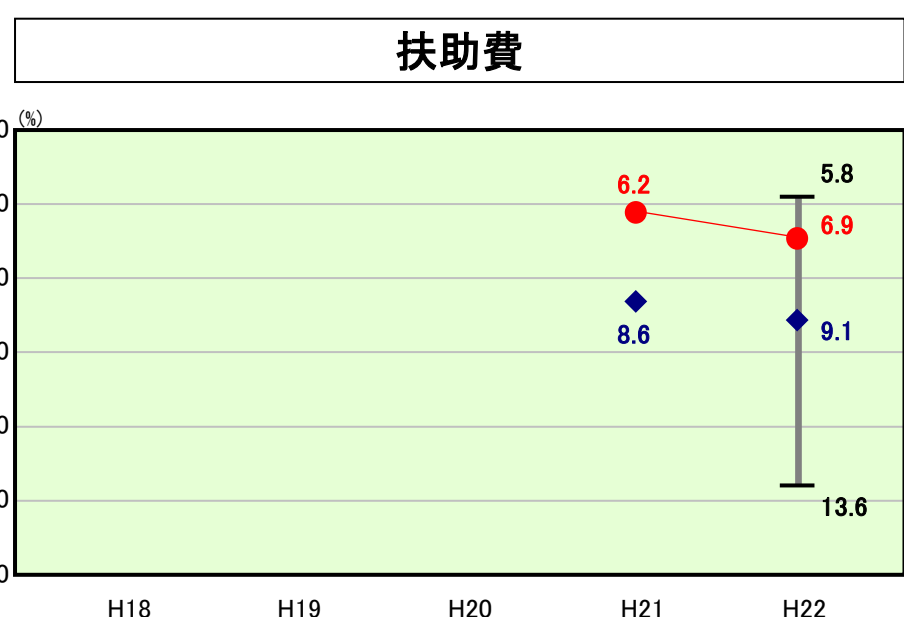
人件費の分析欄

対前年度2.7pt改善しており、その理由は職員の減(一般職員△15人)に伴う人件費の減(249,943千円、決算額ベース)が大きい。また、類似団体平均と比較すると、0.2pt低くなっているが、要因としてごみ処理業務、消防業務及びし尿処理業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金を含めて経常収支比率を試算すると28.4となり、類似団体平均を上回ってしまうことから、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



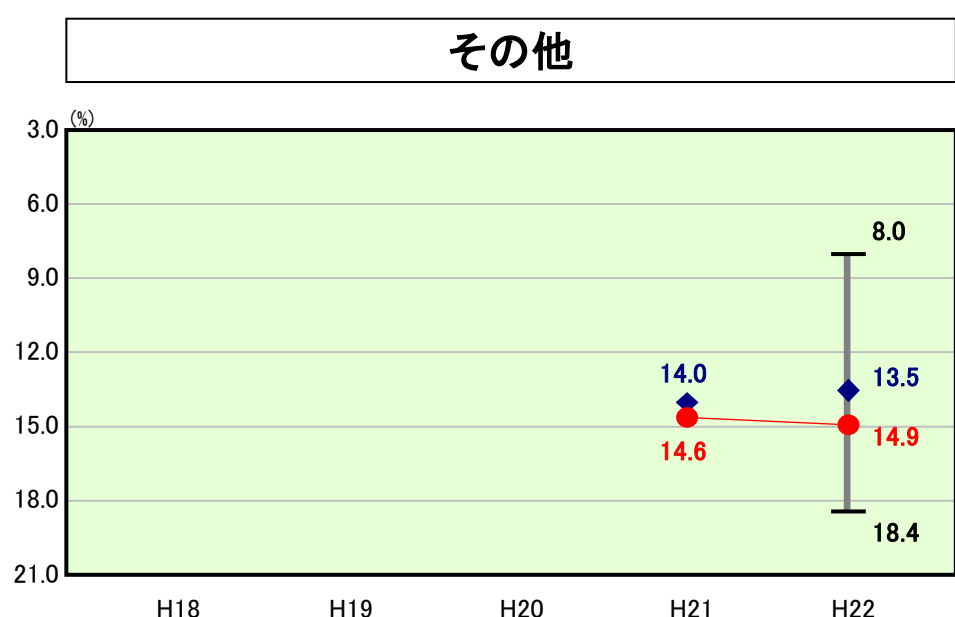
補助費等の分析欄

対前年度1.3pt下落したものの、類似団体平均値と比較して4.9pt高い。補助費等に関する経常収支比率13.3のうち一部事務組合で実施しているごみ処理業務、消防業務及びし尿処理業務に対する負担金分は10.5であり、類似団体平均値と比較して高いのが理由である。一部事務組合以外の補助費等の内訳には、市関係団体への運営補助金や、事業費補助金が含まれている。これらについては統一的な見直しを進め、補助金額の抑制に加え、補助の適正化に努める。



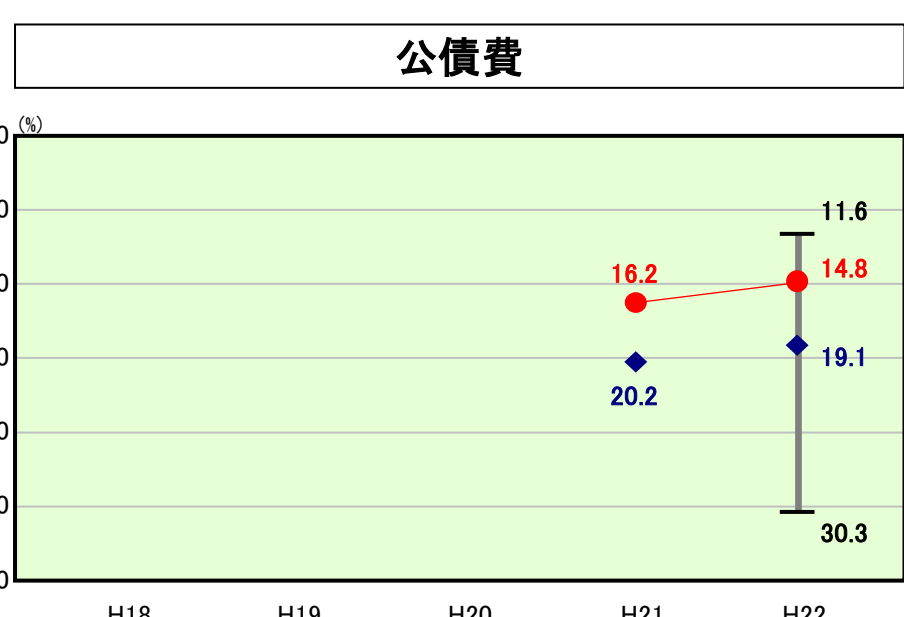
扶助費の分析欄

対前年度0.7pt上昇しており、この理由として、合併前に生活保護費を支給していなかった旧3町(大平町、藤岡町、都賀町)については県が生活保護費を支給)分の生活保護費を合併を機に市で支給することになったことによる(+約150,000千円)。類似団体平均値と比較すると2.2pt低く、今後もこの水準を堅持する。



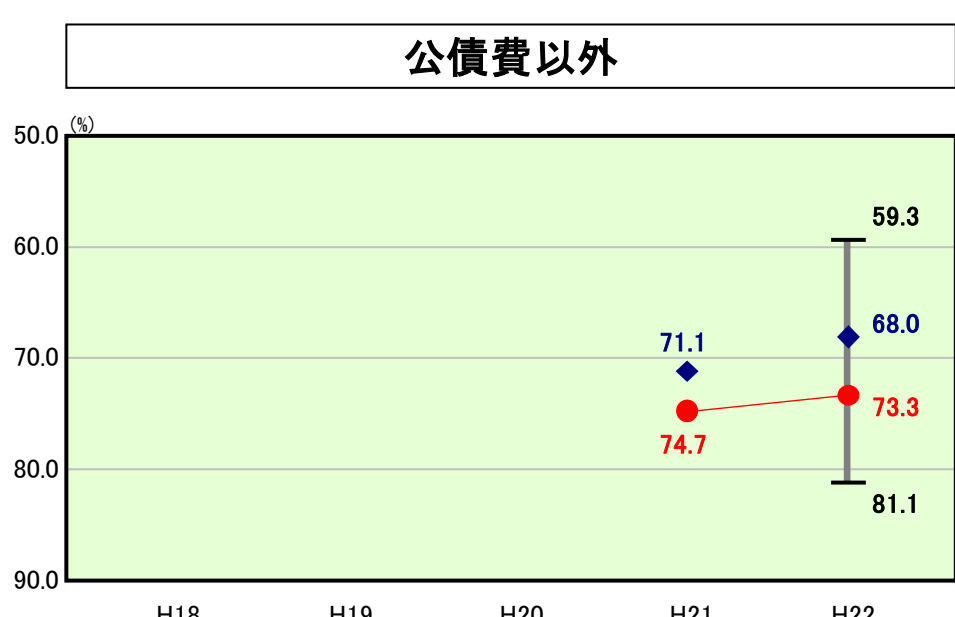
その他の分析欄

対前年度0.3pt上昇し、類似団体平均値と比較して1.4pt高い状況である。その他の経常収支比率14.9のうち内訳は維持補修費0.3、繰出金14.6であり、繰出金が全体を押し上げる構造となっている。繰出金については特別会計(公営企業会計含む)に対するものがほとんどである。公営企業会計への繰出しに関しては同会計の改善を進め、赤字補填繰出の圧縮を図るとともに、料金・使用料を見直すことにより普通会計の負担軽減を目指す。国保・介護等の特別会計については、繰出の大部分を給付費分が占めることから、今後も高い水準で推移することが予想される。そこで、保険税率や保険料率の適正化を進め、普通会計の負担軽減を図る。



公債費の分析欄

対前年度1.4pt下降し、類似団体平均値と比較し4.3pt低い。これは、平成14年度から始まった地方財政計画の圧縮局面において、普通建設事業費を抑制するとともに、臨時財政対策債以外の地方債の発行を極力抑制してきたことによる。今後は、元利償還金が平成25年度から上昇する見込みであり、さらに合併後の社会資本整備に充てる地方債(合併推進債含む)発行額の増が確実な状況であることから、公債費に関する経常収支比率は、上昇ののち高い位置で推移することが予測される。そこで、普通建設事業費については安全安心の観点から必要最小限にとどめ、地方債発行額を抑制するとともに、公債費以外の行政経費について圧縮し、公債費充当経常一般財源の確保に努める。



公債費以外の分析欄

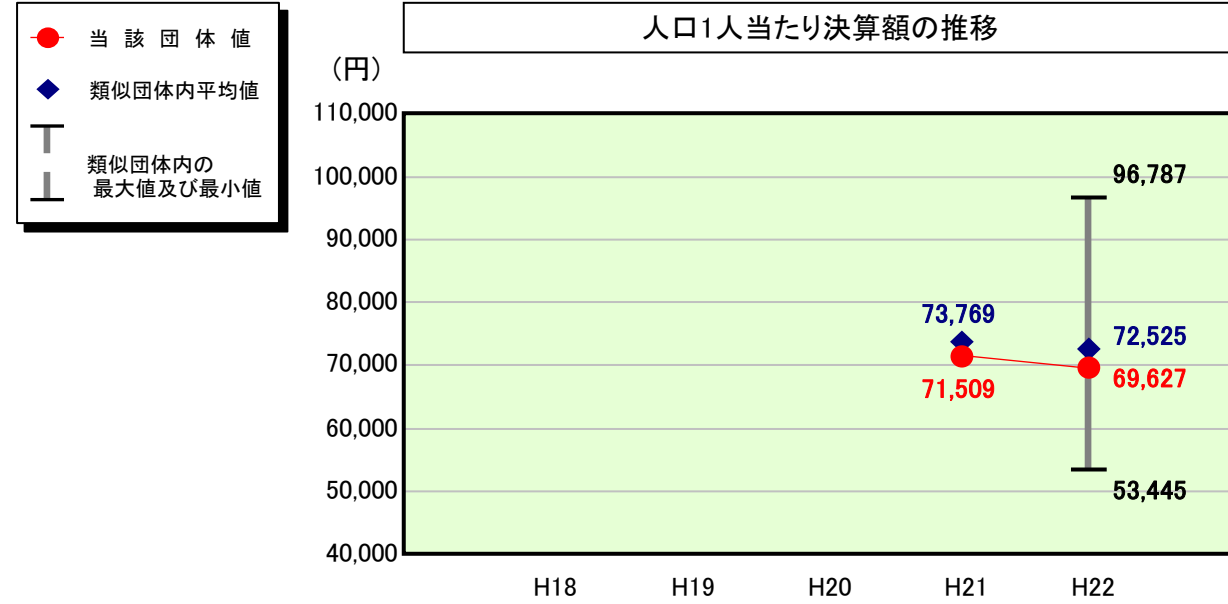
対前年度1.4pt下降したものの、類似団体平均値と比較して5.3pt高い。内訳としては、扶助費とごみ一部事務組合で実施しているごみ処理業務、消防業務及びし尿処理業務に対する負担金分以外の補助費等以外は、すべて類似団体平均を大きく上回っており、全体的に財政の硬直化が進んでいる。今後は、合併後の社会資本整備に充てる地方債発行額の増と、その元利償還(公債費)の増加が確実な状況であるため、施設の統廃合等を含めた行革に取り組み、公債費以外の経常収支比率を圧縮することで、償還財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県栃木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



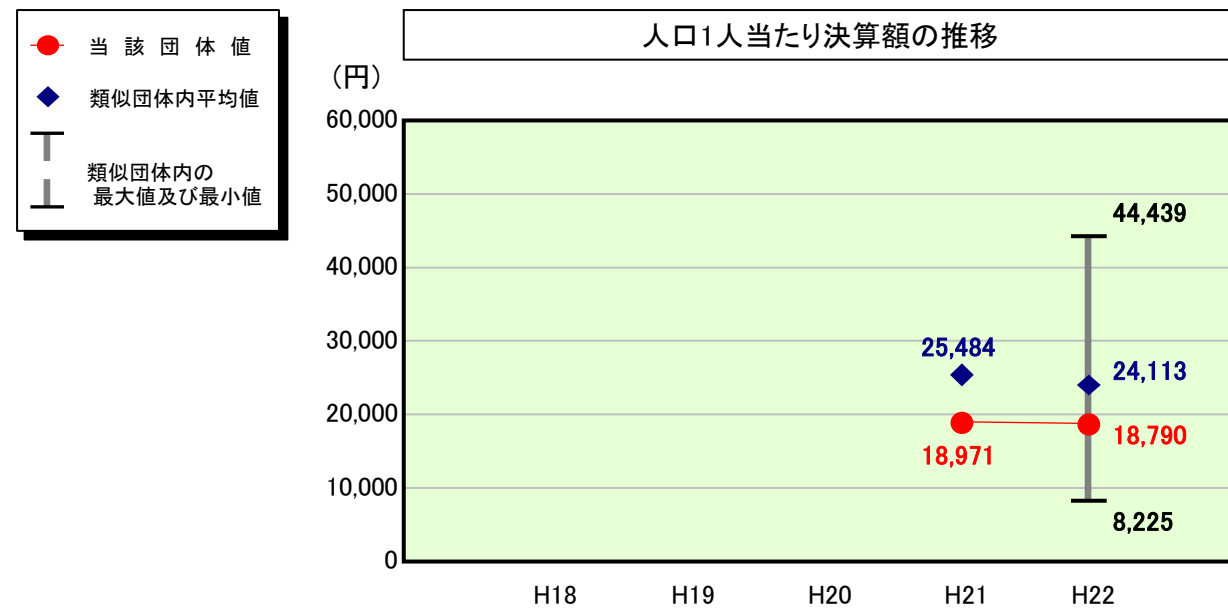
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,343,677	59,562	67,327	▲ 11.5
賃金(物件費)	437,746	3,125	3,793	▲ 17.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,203,897	8,594	4,624	85.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,960	14	1,067	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	369,515	2,638	2,753	▲ 4.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	353,555	2,524	1,409	79.1
▲退職金	▲ 956,694	▲ 6,829	▲ 8,448	▲ 19.2
合計	9,753,656	69,627	72,525	▲ 4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.62	7.22	▲ 0.60
ラスパイレス指数	99.8	98.4	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

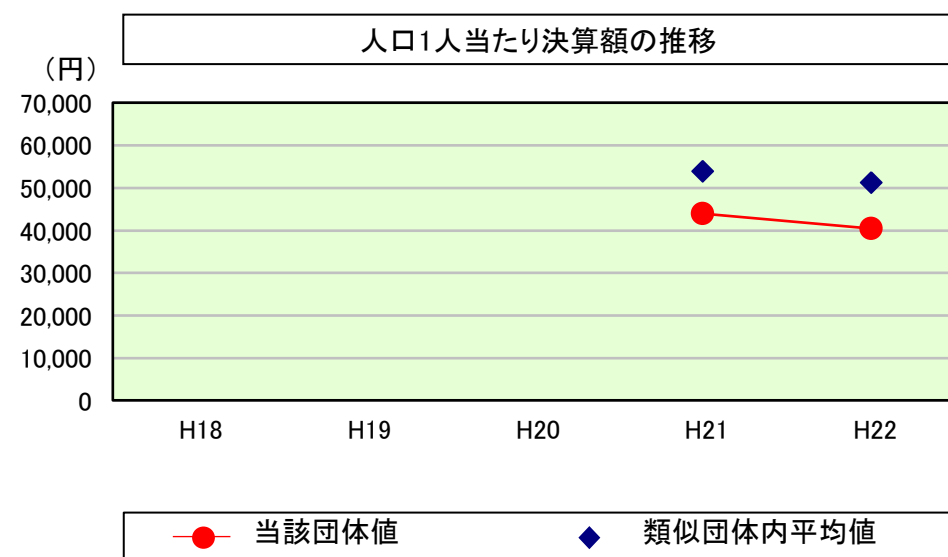


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,715,880	33,665	48,035	▲ 29.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,859,261	13,272	12,436	6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	941,372	6,720	2,140	214.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	90,850	649	1,858	▲ 65.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 982,436	▲ 7,013	▲ 5,884	19.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,992,788	▲ 28,503	▲ 34,585	▲ 17.6
合計	2,632,139	18,790	24,113	▲ 22.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

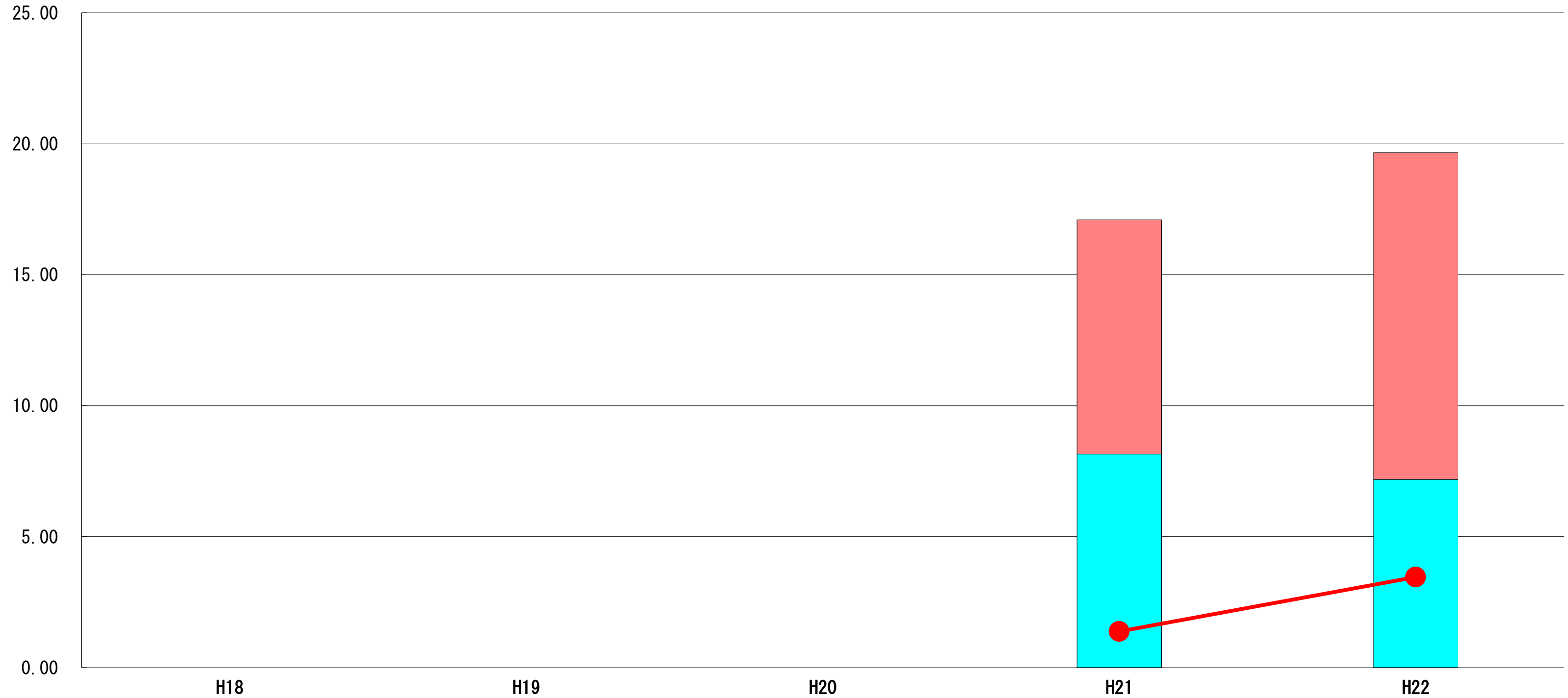
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	6,201,483	44,017	-	53,925	-	-
うち単独分	4,745,941	33,686	-	34,260	-	-
H22	5,658,490	40,394	▲ 8.2	51,263	▲ 4.9	▲ 3.3
うち単独分	3,762,917	26,862	▲ 20.3	29,061	▲ 15.2	▲ 5.1
過去5年間平均	5,929,987	42,206	▲ 8.2	52,594	▲ 4.9	▲ 3.3
うち単独分	4,254,429	30,274	▲ 20.3	31,661	▲ 15.2	▲ 5.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

栃木県栃木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	8.95	12.47
実質収支額		-	-	-	8.15	7.19
実質単年度収支		-	-	-	1.38	3.46

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比については、平成22年度に普通交付税の対前年度増(1,532,537千円)や臨時財政対策債の対前年度増(1,282,803千円)等で発生した一般財源を積極的に積立てた(対前年度増585,184千円)ことにより、増加している。

実質収支額の標準財政規模比については、継続費の通次繰越や、国の補正予算を受けて実施する事業の明許繰越等により、翌年度に繰り越すべき財源が多かったため、平成22年度は減少している。

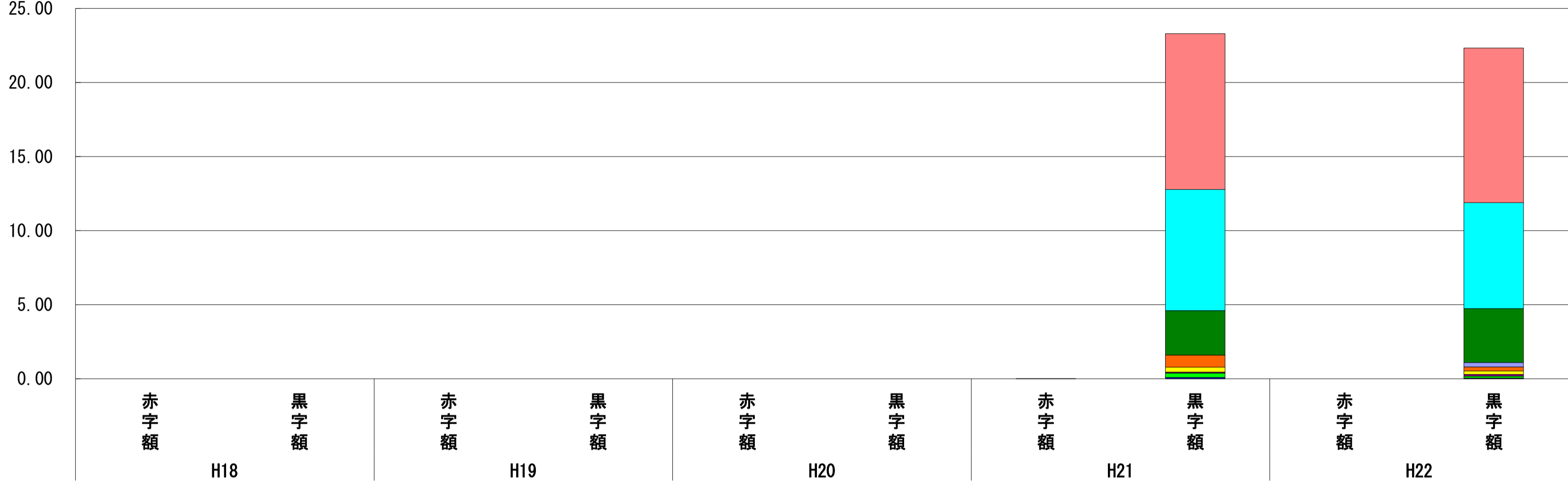
実質単年度収支比率の標準財政規模比については、普通交付税や臨時財政対策債の増等により発生した一般財源を財政調整基金にあてた(対前年度増585,184千円)こと、繰上償還を行ったこと(対前年度増13,126千円)により黒字化が進み、増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県栃木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	-	-	10.52	10.43
一般会計		-	-	-	8.17	7.14
国民健康保険特別会計		-	-	-	3.01	3.65
医療福祉モール特別会計		-	-	-	0.00	0.30
介護保険特別会計		-	-	-	0.82	0.27
下水道特別会計		-	-	-	0.33	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	0.06	0.13
農業集落排水特別会計		-	-	-	0.30	0.12
その他会計 (赤字)		-	-	-	▲ 0.01	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	0.09	0.05

分析欄

各会計ともに黒字であり、また黒字額の標準財政規模に対する比率も対前年度同規模である。今後も、各会計ともに黒字の堅守に努める。

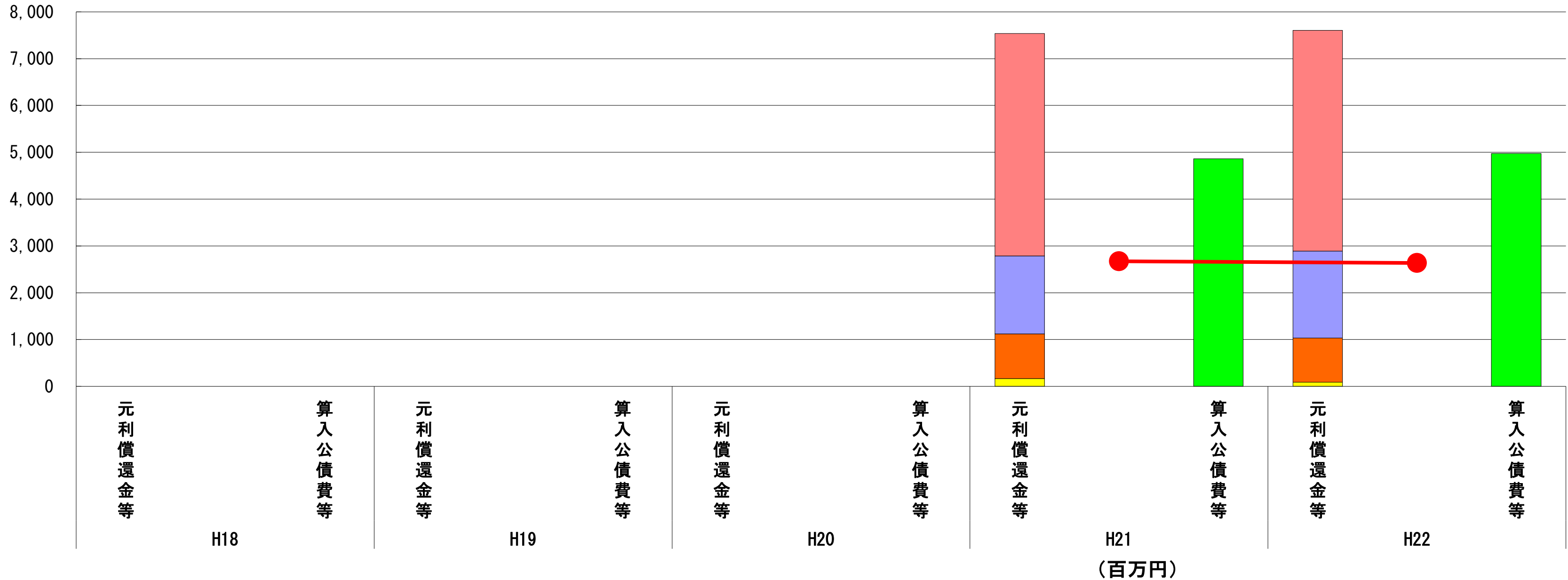
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県栃木市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	-	4,748	4,716
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	1,665	1,859
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	955	941
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	167	91
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	-	4,863	4,973
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	2,672	2,634

分析欄

平成22年度の実質公債費比率の分子全体は対前年度38百万円の減であり、概ね前年度と同水準であった。

内訳の主なものとして、普通会計の元利償還金は平成22年度は減少局面であり、対前年度32百万円の減であった。一方公営企業債の元利償還金に対する繰入金は対前年度194百万円の増であった。これは下水道事業会計に対する繰入りの増(176百万円)、医療福祉モール事業会計で地方債の償還が始まったことに伴い、繰入金が新規発生(23百万円)したことによる。また、基準財政需要額に算入される公債費等については、臨時財政対策債元利償還金の増額に伴い110百万円増となっている。

今後は、合併後の社会資本整備の増に伴う地方債発行の増の結果、元利償還金と算入公債費等がともに伸びる見通しであるが、算入率が100%でないことを考慮すれば、実質公債費比率の分子全体も伸びていくことが予想される。したがって建設地方債には、普通建設事業費の内容を精査することで、発行額を必要最小限に抑制するよう努める。

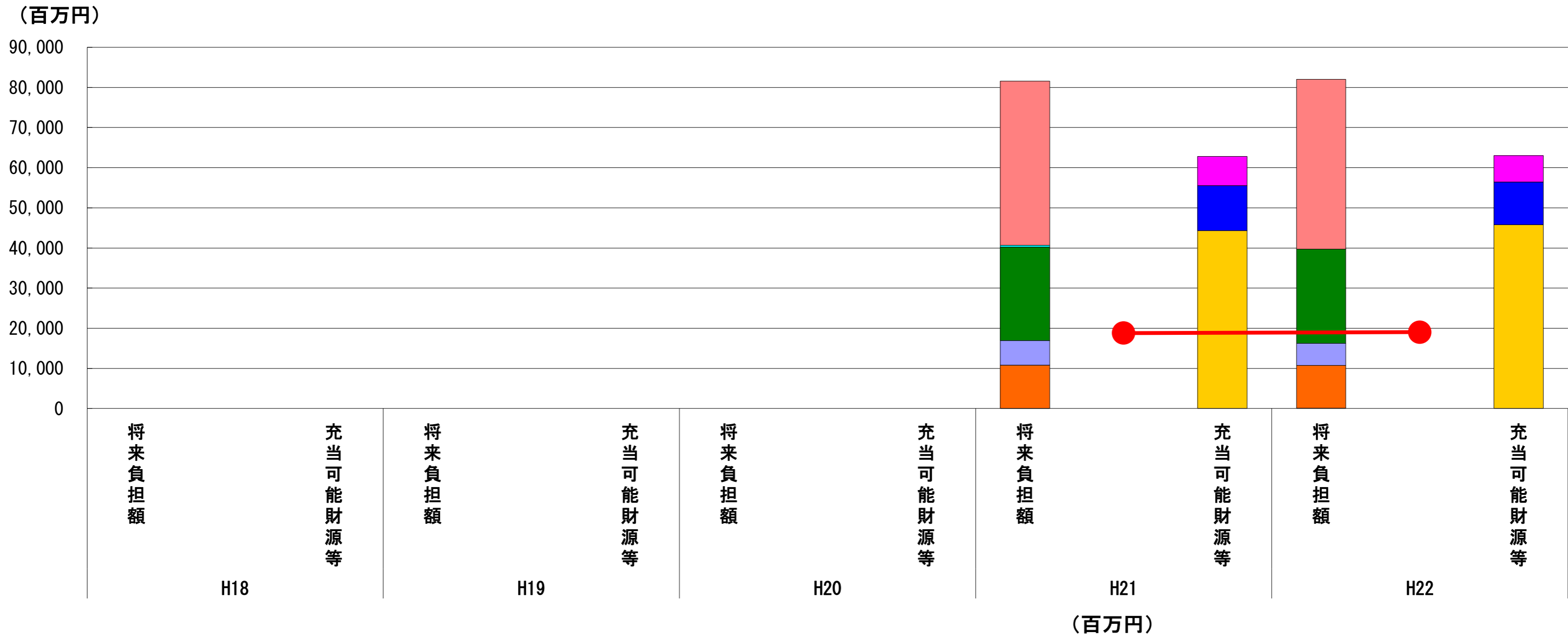
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県栃木市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	40,960	42,295	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	440	22	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	23,275	23,490	
	組合等負担等見込額	-	-	-	6,145	5,473	
	退職手当負担見込額	-	-	-	10,732	10,668	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	51	74	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	-	7,295	6,541	
	充当可能特定歳入	-	-	-	11,221	10,681	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	44,312	45,774	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	18,776	19,025	

分析欄

平成22年度の将来負担比率の分子全体は対前年度249百万円の増であり、概ね前年度と同水準であった。

内訳の主なものとして、一般会計等に係る地方債の現在高は臨時財政対策債の発行、合併推進債の新規発行及び小中学校の改築や耐震に係る起債の影響等により、対前年度13,335百万円の増であった。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計に対する繰入見込の増、医療福祉モール事業会計で地方債の償還が始まったことに伴い新たに繰入を見込む必要が生じたため対前年度215百万円の増であった。充当可能基金は、平成22年度末での基金残高自体は対前年度2,229百万円の増であったが、残高のうち5,065百万円を一時的な資金不足に対応するために3月31日現在繰替運用していたため、充当可能基金から控除した結果、対前年度754百万円の減となった。また、基準財政需要額算入見込額については、一般会計等に係る地方債の現在高及び公企業債等繰入見込額の増に伴い対前年度1,462百万円増となっている。

今後は、合併後の社会資本整備の増に伴う地方債発行の増の結果、一般会計等に係る地方債の現在高と基準財政需要額算入見込額がともに伸びる見通しであるが、算入率が100%でないことを考慮すれば、将来負担比率の分子全体も伸びていくことが予想される。したがって建設地方債には、普通建設事業費の内容を精査することで、発行額を必要最小限に抑制するよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。